

2024 年 8 月 28 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社天馬工業様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）は、株式会社天馬工業様（北海道札幌市、代表取締役：池田 智博様）と「ポジティブインパクトファイナンス」（以下、本ファイナンス）の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献」と特定し、橋梁補修工事を通じて橋梁等の長寿化を実現することで、地域の交通インフラの維持・性能向上に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社天馬工業様の概要】

所 在 地	北海道札幌市豊平区美園 1 条 2 丁目 3 番 31 号
代 表 者	池田 智博様
設 立	2006 年 5 月
業 種	建設業

【本ファイナンスの概要】

組 成 方 法	コミットメントライン
金 額	1 億円
契 約 日	2024 年 8 月 28 日
資 金 使 途	運転資金

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社天馬工業

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年8月28日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社天馬工業（以下、「天馬工業」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティに関する活動	6
2. インパクトの特定	8
(1) バリューチェーン分析	8
(2) インパクトレーダーによるマッピング	9
(3) インパクトニーズの確認	13
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	20
3. インパクトの評価	21
4. インパクトのモニタリング	23
5. 情報開示	23

1. 企業概要

(1) 企業概要

天馬工業は、札幌市豊平区に本社を置く橋梁補修工事・一般土木工事・一般建築工事を営む企業である。

名 称	株式会社天馬工業	
本社所在地	〒062-0001 札幌市豊平区美園 1 条 2 丁目 3 番 31 号	
代 表 者	代表取締役 池田 智博	
設 立 日	2006 年 5 月	
資 本 金	20 百万円	
従 業 員	25 名(2024 年 7 月現在)	
売 上 高	1,129 百万円(2024 年 4 月期)	
事 業 内 容	① 橋梁補修工事(伸縮装置取替・橋梁用高欄設置・地覆補修・断面修復・床版補修・ 支承補修・ひび割れ補修) ② 一般土木工事(落石防護柵・法面工事・土工工事・型枠工事) ③ 一般建築工事(内装工事・石綿除去工事・外壁工事・防水工事)	
沿 革	2006 年 5 月	株式会社天馬工業設立
	2015 年 5 月	札幌市豊平区美園 2 条 7 丁目へ登記住所変更
	2017 年 2 月	現住所へ本社移転
	2018 年 9 月	横内金物株式会社(北海道苫小牧市)の全株式を取得し子会社化
	2019 年 10 月	株式会社河面組(北海道斜里郡斜里町)の全株式を取得し子会社化
	2021 年 8 月	株式会社京成(札幌市白石区)の全株式を取得し子会社化

(2) 企業理念

天馬工業は以下の理念を掲げ、橋梁補修工事・一般土木工事・アスベスト除去工事解体工事・はつり工事を通じて持続可能な社会の構築に貢献し、豊かな未来を築くため事業活動を行っている。

経営理念
3つの“意” ～今、その瞬間に～ 《すべての仕事に誠意をもって挑む》

経営理念にある「3つの“意”」とは、「熱意」「誠意」「創意」を指している。

「熱意」には、自分の仕事に誇りを持ち、今、その瞬間に、熱い情熱を大切にとりくんでゆくという思いが込められている。

「誠意」には、心を込めた仕事を常に心がけ、今、その瞬間に、人と人とのつながりを大切にするという考えが込められている。

「創意」は、いかなる状況下でも常に前を見つめ、今、その瞬間に、未来を考える強い創意を持ち続けるという方針を表している。

(3) 事業概要

A. 事業内容

天馬工業の事業領域は「橋梁補修工事」「一般土木工事」「一般建築工事」に大別される。

「橋梁補修工事」「一般土木工事」は、老朽化や自然災害などによって破損、劣化した橋を補修する工事である。橋の長寿化(補修)のために、主に橋の伸縮装置補修・橋梁用高欄設置、橋台等のコンクリート構造物の断面修復等の施工を行っている。

同社の強みは橋梁工事に関する専門的なノウハウを活かした高い施工能力にある。橋の劣化部分が改善されれば、橋全体の延命にもつながるため、環境的・社会的にも非常に重要性の高い事業といえる。

また、「一般建築工事」では、建築物の外壁工事やアスベスト除去工事解体工事などを行っている。

■ 同社の事業イメージ

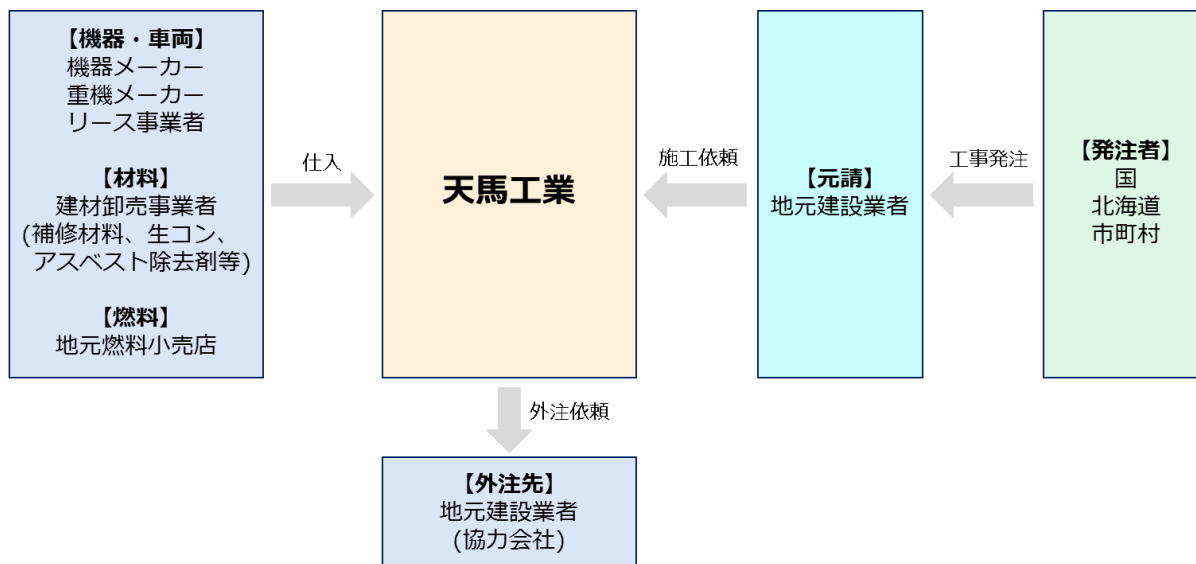


【出所：天馬工業 HP】

B. ビジネスモデル

天馬工業のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：天馬工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：天馬工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

天馬工業は、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

天馬工業は事業活動における環境負荷低減に向けて、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策や生態系保全策の実施、環境配慮型資材の積極利用、効率的な資材の使用や建設廃棄物の分別徹底に取り組んでいる。また、社内資料の電子化などペーパーレス化への取り組みや環境配慮型車両・機器の積極導入、照明をLED化することで、管理部門における事業活動上の環境負荷も抑制している。また、今後は自社の排出するCO₂ (Scope 1・2)の可視化と太陽光発電の活用、Web面談の活用推進による車両移動回数・距離の削減によりCO₂排出量削減に向けた取り組みを進める予定にある。

B. 社会面

● ワークライフバランスの推進と働きやすい職場環境の実現

天馬工業は従業員が働きがいをもって安心して働ける職場環境づくりを行っている。具体的には性別を問わない育児・介護休暇の取得促進、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)認証維持に取り組んでいる。

● 人材育成

人材育成面では、資格取得費用の援助による資格取得推奨制度の整備と制度有効活用に注力している。本業に必要とされる土木施工管理技士、建設業経理事務士等の資格試験や各種技能講習の取得促進を行うことで、従業員のスキルアップ・キャリア形成を支援している。また、外国人技能実習生を採用し、日本人従業員と同等の労働環境整備や、丁寧な OJT の実施、業務内外での積極的なコミュニケーションなどの適切な処遇に取り組んでいる。

《従業員の資格取得一覧》

資格名	人数
一級土木施工管理技士	3 名
二級土木施工管理技士	3 名
二級建設業経理事務士	1 名

● 地域社会への貢献

天馬工業はスポーツ・文化・地域振興等の観点から社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。具体的には地域清掃活動の実施や地元スポーツ団体・福祉施設への協賛のほか、地元人材・シニア世代の積極採用により地域の雇用機会を創出することに加え、元請先・外注先(協力企業)である地域企業との連携により地域経済の活性化に寄与している。

C. 経済面

● 確かな施工品質に基づく安心・安全なインフラの提供

天馬工業は橋梁補修工事を専門としており、当該分野における高度なノウハウと対応力を有している。また、品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持に取り組んでおり、完成度の高い施工を実現させている。この結果、元請先からの評価を高め、同社が選ばれることにつながっている。

同社の強みは、専門的な知識・技術を有していることに加え、外注先(協力会社)との強固な信頼関係が構築されていることにある。これらの強みが柔軟な施工対応力の発揮や施工実績の着実な積み重ねを生み出し、補修工事を通じた橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上に波及している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業 工事選定	【環境】 ● 商談における Web 面談の活用推進を通じた車両移動回数・距離の削減による環境負荷低減
	積算 見積	【環境】 ● 社内資料のペーパーレス化による環境負荷低減
	受注 仕入 協力会社手配	【社会/経済】 ● 地元企業の積極活用による雇用創出、仕入・外注費等の域外流出抑制
	施工	【環境】 ● 工事現場での粉塵・騒音対策や生態系保全策の実施、環境配慮型資材の積極利用、建設廃棄物の分別徹底による環境負荷低減 ● 環境配慮型車両・機器の積極導入による気候変動対策 【社会】 ● 労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)認証維持による労働安全確保 【経済】 ● 品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持による施工品質確保 ● 補修工事を通じた橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上
支援活動	全般管理 経営管理 人事管理 労務管理 企画開発	【環境】 ● 営業車両の環境配慮型車両導入による環境負荷低減 ● 社内資料のペーパーレス化による環境負荷低減 ● 照明の LED 化など省エネへの取り組みによる環境負荷低減 ● CO2 排出量の可視化と削減への取り組みによる環境負荷低減(今後の取り組み) ● 太陽光発電の活用による環境負荷低減(今後の取り組み) 【社会】 ● 性別を問わない育児・介護休暇の取得推進による良質な職場環境の創出 ● 資格取得推奨制度や外国人技能実習生の採用など積極的な人材育成による良質な職場環境の創出 ● 外国人技能実習生の労働環境整備や丁寧な OJT の実施など適切な処遇による良質な職場環境の創出 【経済】 ● 地域の雇用機会創出による地域社会の持続性向上 ● 地域貢献(清掃活動、スポーツ団体・福祉施設への協賛)による地域社会の持続性向上

【出所：天馬工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「金属の処理・塗装・機械加工業(業種コード：2592)」、「建築工事業(業種コード：4100)」、「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」、「その他の専門工事業(業種コード：4390)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、川上の事業を「第一次鉄鋼製造業(業種コード：2410)」、「金属成形機械及び工作機械製造業(業種コード：2822)」、「鉱業・採石業及び建設業用機械製造業(業種コード：2824)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」、川下の事業を「建築工事業(業種コード：4100)」、「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」、「その他の専門工事業(業種コード：4390)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 川上の事業(第一次鉄鋼製造業、金属成形機械及び工作機械製造業、鉱業・採石業及び建設業用機械製造業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

天馬工業は橋梁補修工事に際し各種専用機器を使用しているため「鉱業・採石業及び建設業用機械製造業」と「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」を、車両や機器などの一部をリースにて調達していることから「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業」を、また、子会社の横内金物株式会社にて鋼材の加工・販売に際し、鋼材を仕入れ、各種加工機器を使用しているため「第一次鉄鋼製造業」と「金属成形機械及び工作機械製造業」を川上の事業としてそれぞれ特定したが、今回のバリューチェーン分析では川上の事業に対して天馬工業が与えるインパクトの関連性が薄く、NI および PI は特定していない。

B. 同社の事業(金属の処理・塗装・機械加工業、建築工事業、道路・鉄道建設業、その他の土木工事業、その他の専門工事業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業)

品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持による施工品質確保や、補修工事を通じた橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上は、「住居」「移動手段」「インフラ」の PI 増大が見込まれる。また同社は地元企業の積極活用による仕入・外注費等の域外流出抑制に貢献をしていることから「零細・中小企業の繁栄」の PI 増大をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。地元人材の積極採用による雇用創出、ワークライフバランスの推進、人材育成などが「雇用」の PI 増大、労働安全衛生の取り組みが「健康および安全性」の NI 低減に寄与する。加えて外国人技能実習生の労働環境整備や丁寧な OJT の実施など適切な処遇による「その他の社会的弱者」の NI 低減、環境配慮型車両・機器の積極導入などによる「気候の安定性」の NI 低減、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策や生態系保全策の実施による「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」の NI 低減、環境配慮型資材の積極利用による「健康および安全性」「資源強度」の NI 低減、効率的な資材の使用や建設廃棄物の分別徹底、ペーパーレス化などによる「廃棄物」の NI 低減が期待される。なお、「エネルギー」「健康と衛生」「賃金」の PI 増大、「現代奴隷」「自然災害」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人権平等」についてはインパクトトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

C. 川下の事業(建築工事業、道路・鉄道建設業、その他の土木工事業、その他の専門工事業)

天馬工業は橋梁補修工事を専門としており、当該分野における高度なノウハウの蓄積と対応力を向上させることで完成度の高い施工を実現し、元請企業による高性能かつ納期を順守した竣工・納品への貢献、ひいては橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上につながることから「移動手段」「インフラ」のPI 増大が期待される。なお、その他のインパクトについては同社が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ 川上の事業

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業		
業種 (国際標準産業分類)			第一次鉄鋼 製造業		金属成形機械 及び工作機械 製造業		鉱業・採石業 及び建設業用 機械製造業		建築材料・ 金物類及び 配管・暖房設備 器具卸売業		その他の機械 器具・有形財 賃貸・リース業		
【コード】			2410		2822		2824		4663		7730		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争											
		現代奴隷											
		児童労働											
		データプライバシー											
		自然災害											
	健康および安全性			●		●		●		●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水											
		食糧											
		エネルギー								●			
		住居	●				●			●			
		健康と衛生								●			
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統											
		ファイナンス											
	生計	雇用	●		●		●		●		●		
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●		●	●
		社会的保護		●		●		●			●		●
	平等と正義	ジェンダー平等											
		民族・人種平等											
		年齢差別											
		その他の社会的弱者											
	社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
市民的自由													
健全な経済		セクターの多様性											
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●				
インフラ			●●						●		●		
経済収束													
自然環境	気候の安定性			●●		●		●		●			
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●		●		●			
		大気		●		●		●		●			
		土壌											
		生物種								●		●●	
		生息地								●●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●			●		
		廃棄物		●		●		●		●	●		

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■ 同社の事業

バリューチェーン			同社の事業		同社の事業			同社の事業		同社の事業			同社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			金属の処理・ 塗装・機械 加工業		建築工事業		道路・鉄道 建設業		その他の 土木工事業		その他の 専門工事業		建築材料・ 金物類及び 配管・暖房 設備器具 卸売業	
【コード】			2592		4100		4210		4290		4390		4663	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隷				●●		●●		●●		●●		
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害				●●		●●		●●		●●		
	健康および安全性			●		●●		●●		●●		●●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水												
		食糧												
		エネルギー			●	●							●	
		住居			●●					●●			●●	
		健康と衛生											●	
		教育												
		移動手段					●●							
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統				●		●		●				
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人種平等				●●		●●		●●		●●		
		年齢差別												
		その他の社会的弱者				●●		●●		●●		●●		
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性			●		●		●		●		●	
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●		●		●	
	インフラ		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
自然環境	気候の安定性			●		●●		●●		●●		●●		●
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●		●		●				●
		大気		●		●		●		●				●
		土壌				●●		●●		●●		●●		
		生物種				●●		●●		●●		●●		●
		生息地				●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		
		廃棄物		●		●●		●●		●●		●●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業		川下の事業		川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			建築工事業		道路・鉄道建設業		その他の土木工事業		その他の専門工事業	
【コード】			4100		4210		4290		4390	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷		●●		●●		●●		●●
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害		●●		●●		●●		●●
	健康および安全性			●●		●●		●●		●●
		資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水							
	食糧									
	エネルギー		●	●						
	住居		●●						●●	
	健康と衛生									
	教育									
	移動手段				●●					
	情報									
	コネクティビティ									
	文化と伝統			●		●		●		
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
平等と正義		ジェンダー平等								
	民族・人種平等		●●		●●		●●		●●	
	年齢差別									
	その他の社会的弱者		●●		●●		●●		●●	
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ		●●		●●		●●		●●	
自然環境	気候の安定性			●●		●●		●●		●●
		生物多様性と 生態系	水域		●		●		●	
	大気			●		●		●		
	土壌			●●		●●		●●		●●
	生物種			●●		●●		●●		●●
	生息地			●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●●		●●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

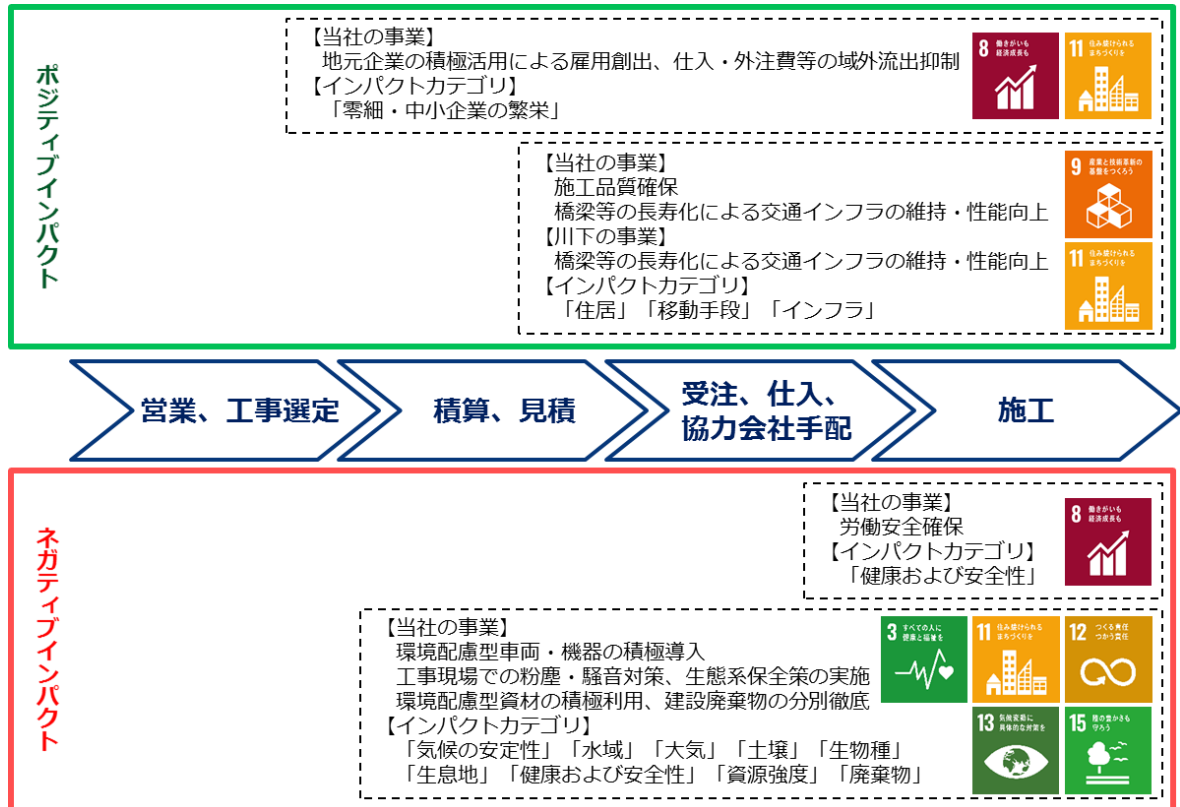
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

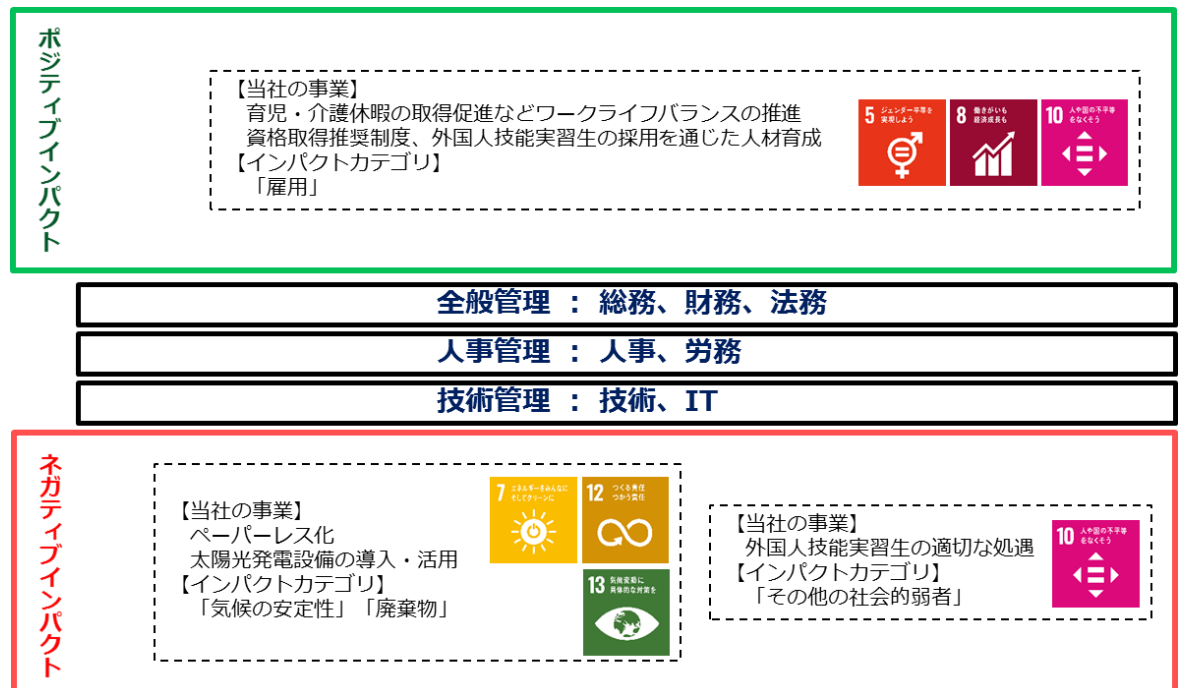
A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



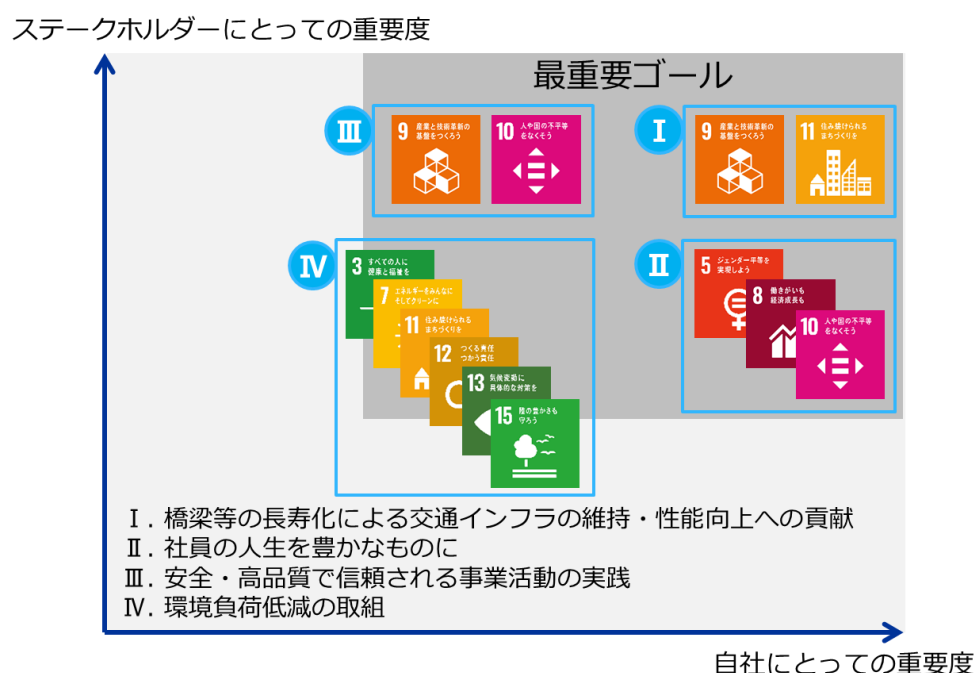
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献
- II. 社員の人生を豊かなものに
- III. 安全・高品質で信頼される事業活動の実践
- IV. 環境負荷低減の取組

＜特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性＞



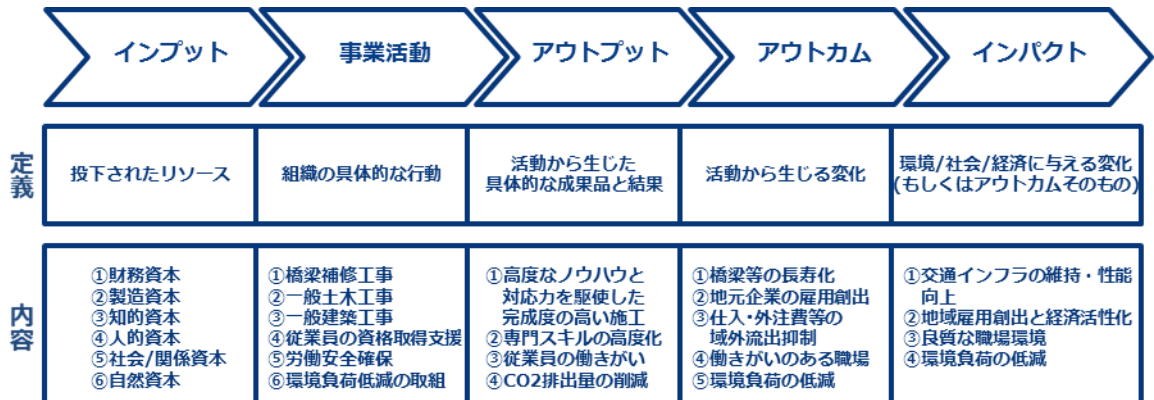
【出所：天馬工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 天馬工業のインパクト

以下ロジックモデルを基に、天馬工業のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①高度なノウハウと対応力を駆使した完成度の高い施工、②専門スキルの高度化、③従業員の働きがい、④CO2排出量の削減を創出し、アウトカムとして①橋梁等の長寿化、②地元企業の雇用創出、③仕入・外注費等の域外流出抑制、④働きがいのある職場、⑤環境負荷の低減、インパクトとして①交通インフラの維持・性能向上、②地域雇用創出と経済活性化、③良質な職場環境、④環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：高い収益性及びその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両・機器等の施工設備
- ③ 知的資本：高度な施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する社員
- ⑤ 社会/関係資本：元請業者、協力会社、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地球環境と共存する事業活動

<インパクトの整理>

➤ 橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献：コア・インパクト

同社は自然災害などによって破損、劣化した橋を補修する橋梁補修工事専門としており、橋の長寿化(補修)のために、主に橋の伸縮装置補修・橋梁用高欄設置、橋台等のコンクリート構造物の断面修復等の施工を行っている。同社は当該分野における高度なノウハウと対応力を有していることに加え、品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持に取り組んでおり、完成度の高い施工を実現させている。橋の劣化部分が改善されれば、橋全体の延命にもつながり、橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上に波及することから、環境的・社会的にも非常に重要性の高い事業といえる。

今後同社では年間受注件数および年間売上高を増加させ、地域の交通インフラ維持や雇用創出・経済活性化への更なる波及を目指していく方針である。また、同社の施工品質・能力や価格面など総合的に高水準な施工を追求すべく、地方公共団体からの元請受注を目指す計画である。以上よりコア・インパクトとして特定する。

➤ 社員の人生を豊かなものに

同社は、企業価値向上のため、従業員がより働きがいをもって安心して働ける職場づくりを目指している。性別を問わない育児・介護休暇の取得促進、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)認証維持等の取り組みを行っている。人材育成面では、資格取得費用の援助による資格取得推奨制度の整備と制度有効活用に注力しており、本業に必要とされる土木施工管理技士、建設業経理事務士等の資格試験や各種技能講習の取得促進を行うことで、従業員のスキルアップ・キャリア形成を支援しているほか、外国人技能実習生の採用と適切な処遇に取り組んでいる。今後は職場の労働安全環境のリスクアセスメントに関する従業員の意識向上と定着を図るべく、社内研修の実施を通じて社内浸透に向けた取り組みを進める意向にある。これらのことからインパクトとして特定する。

➤ 環境負荷低減の取組

同社は事業活動における環境負荷低減のため、工事現場での粉塵・騒音対策や生態系保全策の実施、効率的な資材の使用や建設廃棄物の分別徹底などに取り組んでいる。今後は白石本店(札幌市白石区)の屋上に太陽光発電設備を設置して社屋の照明などとして使用する予定にあるほか、自社の排出するCO₂ (Scope1・2)の計測を開始し、CO₂ の削減に向けた取り組みを推進する予定でありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

天馬工業のインパクトに対する SDGs のゴールは「7,8,9,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「7,8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : 天馬工業のインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

天馬工業の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
 13, 1	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
 4, 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

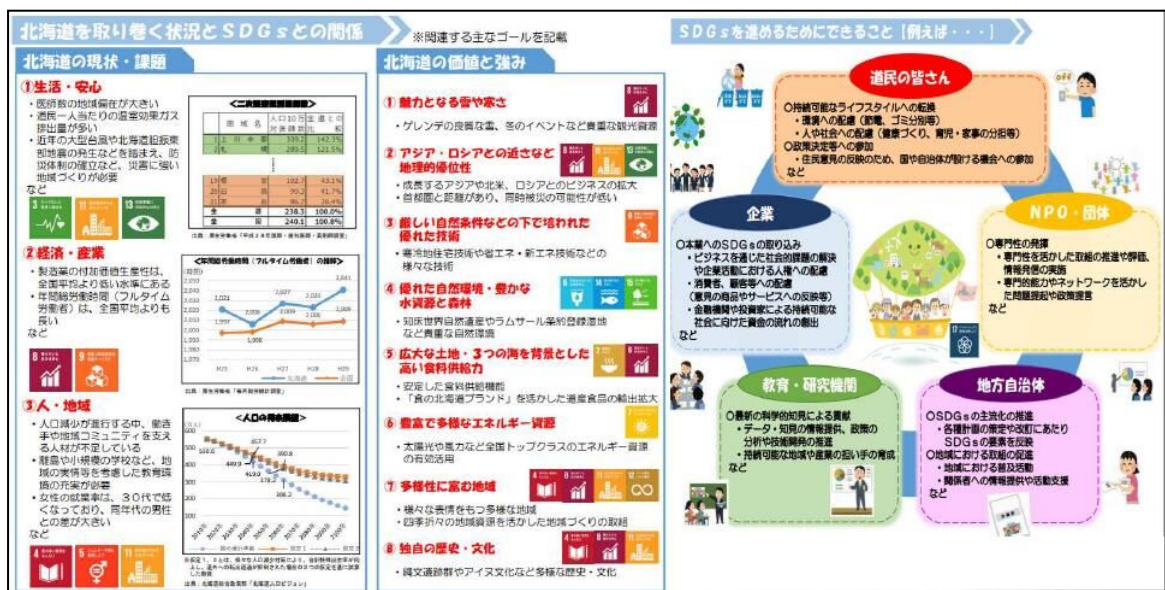
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

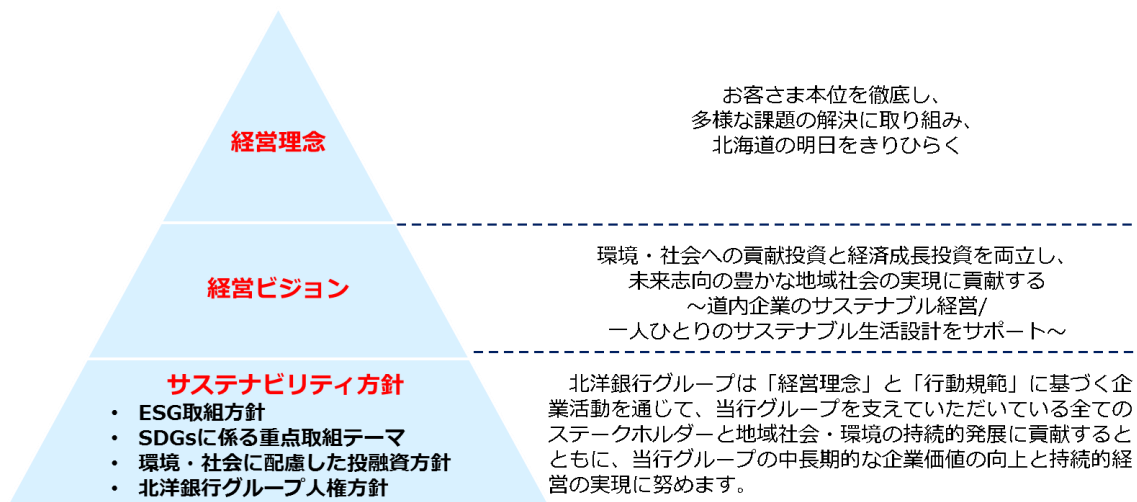


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した天馬工業のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針	1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
環境・社会に配慮した投融資方針	北洋銀行グループ人権方針
1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると 考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の 成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してま いります。 ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノ ベーション創出・事業承継等） ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると 考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある 特定の事業等への投融資については慎重に判断しま す。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（ト ランジション期間）の対応等については、積極的 に投融資してまいります。 ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業 ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業 ・ 非人道兵器製造 ・ 人権侵害・強制労働等	北洋銀行グループ人権方針は、 「サステナビリティ方針」を踏まえ、 企業活動を通じて人権の尊重に取組んで いくことをお約束するものです。 ※以下の項目を設定 1. 国際規範の尊重 2. 適用範囲 3. 人権尊重に対するコミットメント 4. 救済措置 5. 啓発活動・教育 6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質 (移動手段) インフラ
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 橋梁補修工事を通じた橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献 ② 施工品質および価格・納期を含めた総合的な施工能力の維持・向上のための体制整備
目標・KPI	① 2030 年度までに橋梁補修工事の年間受注件数・売上高を 70 件・20 億円とする(2023 年度:50 件・11 億円) ② (a)ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する (b)2030 年度までに総合的な施工能力が要求される元請工事の年間受注件数を 5 件とする(受注実績なし) (c)2030 年度までに札幌市請負工事成績評定点 85 点以上とする(令和 5 年度の札幌市請負工事成績評定平均点 ¹ :土木部門 79.4 点、建築部門 78.0 点)

¹ 「令和 5 年度札幌市工事成績評定結果」より

② 社員の人生を豊かなものに

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用) NI：健康および安全性
関連する SDGs	
取り組み内容	① 資格取得推奨制度の整備と制度有効活用を通じた従業員のスキルアップ・キャリア形成支援 ② 安心して働ける職場環境の実現
目標・KPI	① 2030 年度までに 1 級技術検定資格(土木施工管理、建築施工管理、管工事施工管理、電気工事施工管理、電気通信工事施工管理、造園施工管理等)の取得者数を 7 名とする(現状:土木施工管理 3 名) ② (a)年 1 回職場の労働安全環境のリスクアセスメントの見直しを行い、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の登録認証を維持する (b)新規にリスクアセスメントの浸透に向けた社内研修を年 1 回以上実施し、毎年継続する

③ 環境負荷低減の取組

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 太陽光発電の活用などカーボンニュートラルに向けた取り組み推進
目標・KPI	① (a)2025 年度末までに CO2 排出量の可視化および削減計画を策定し、次年度以降、前年度比 4.2%削減する (b)2025 年度までに白石本店の屋上(約 400 m ²)に太陽光発電設備を導入する(以降の目標は改めて設定する)

4. インパクトのモニタリング

天馬工業は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、天馬工業と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、天馬工業から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024 年 8 月 28 日

株式会社天馬工業

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が天馬工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社天馬工業
所在地	北海道札幌市
設立	2006 年 5 月
資本金	20 百万円
事業内容	橋梁補修工事、一般土木工事、一般建築工事
売上高	1,129 百万円(2024 年 4 月期)
社員数	25 名(2024 年 7 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

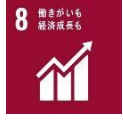
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、 「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 橋梁補修工事を通じた橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献 ② 施工品質および価格・納期を含めた総合的な施工能力の維持・向上のための体制整備
目標と KPI	① 2030 年度までに橋梁補修工事の年間受注件数・売上高を 70 件・20 億円とする(2023 年度:50 件・11 億円) ② (a) ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する (b) 2030 年度までに総合的な施工能力が要求される元請工事の年間受注件数を 5 件とする(受注実績なし) (c) 2030 年度までに札幌市請負工事成績評定点 85 点以上とする(令和 5 年度の札幌市請負工事成績評定平均点 :土木部門 79.4 点、建築部門 78.0 点)

② 社員の人生を豊かなものに

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」、「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 資格取得推奨制度の整備と制度有効活用を通じた従業員のスキルアップ・キャリア形成支援 ② 安心して働ける職場環境の実現
目標と KPI	① 2030 年度までに 1 級技術検定資格(土木施工管理、建築施工管理、管工事施工管理、電気工事施工管理、電気通信工事施工管理、造園施工管理等)の取得者数を 7 名とする(現状:土木施工管理 3 名) ② (a) 年 1 回職場の労働安全環境のリスクアセスメントの見直しを行い、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の登録認証を維持する (b) 新規にリスクアセスメントの浸透に向けた社内研修を年 1 回以上実施し、毎年継続する

③ 環境負荷低減の取組

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 太陽光発電の活用などカーボンニュートラルに向けた取り組み推進
目標と KPI	① (a) 2025 年度末までに CO2 排出量の可視化および削減計画を策定し、次年度以降、前年度比 4.2%削減する (b) 2025 年度までに白石本店の屋上(約 400 m ²)に太陽光発電設備を導入する(以降の目標は改めて設定する)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。